

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年 4月 1日
至 昭和58年 3月31日

自 昭和58年 4月 1日
至 昭和59年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 6月29日提出

会 社 名 東 邦 レ - コ ー ン 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 TOHO RAYON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 鍾 江 啓 蔵

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋三丁目3番9号 電話番号 東京 (2 7 8) 7 6 1 5

連絡者 常務取締役経理部長 林 喜 一 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、本連結財務諸表の金額の表示は、千円未満の端数を切捨てて表示している。

2. この連結財務諸表（連結会計年度、昭和58年 4月 1日から昭和59年 3月31日まで）は、証券取引法第 193条 の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

東 邦 レ ヨ ン 株 式 会 社

取締役社長 鐘 江 啓 蔵 殿

昭和59年6月29日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

藤代健 

関与社員 公認会計士

山口俊明 

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東邦レーヨン株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東邦レーヨン株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	昭和58年 3月31日現在		昭和59年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	7,851,476		6,494,871	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 * 1	10,920,703		12,085,307	
3. 非連結子会社受取手形及び売掛金 * 2	608,852		825,285	
4. 棚 卸 資 産	12,634,989		11,517,982	
5. 短 期 債 権	898,237		751,588	
6. そ の 他 の 流 動 資 産	289,204		467,122	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 175,000		△ 173,000	
流動資産合計	33,028,464	64.3	31,969,157	62.0
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 * 3				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3,254,249		3,119,053	
(2) 機 械 及 び 装 置	8,362,962		9,780,005	
(3) 土 地	1,216,796		1,215,222	
(4) その他の有形固定資産	224,453		256,159	
有形固定資産合計	13,058,462		14,370,440	
2. 無 形 固 定 資 産				
施設利用権ほか	44,778		41,427	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	2,591,182		2,433,125	
(2) 非 連 結 子 会 社 株 式	195,983		385,983	
(3) 長 期 貸 付 金	700,186		676,665	
(4) その他の投資その他の資産	1,659,402		1,659,030	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 3,000		△ 3,000	
投資その他の資産合計	5,143,753		5,151,805	
固定資産合計	18,246,994	35.6	19,563,673	37.9
III 繰 延 資 産				
研 究 開 発 費	71,000	0.1	49,000	0.1
資 産 合 計	51,346,459	100	51,581,831	100

(単位：千円)

科 目	昭和58年 3月31日現在		昭和59年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,934,039		18,368,757	
2. 非連結子会社支払手形及び買掛金	188,988		252,845	
3. 短 期 借 入 金	15,278,291		12,105,278	
4. 未 払 金	550,927		1,587,758	
5. 未 払 法 人 税 等	—		740,004	
6. 未 払 事 業 税 等	—		253,487	
7. 預 り 金	2,927,499		2,967,040	
8. 賞 与 引 当 金	741,800		806,200	
9. 事 業 税 引 当 金	8,000		—	
10. 法 人 税 等 引 当 金	9,000		—	
11. そ の 他 の 流 動 負 債	399,102		619,634	
流 動 負 債 合 計	37,037,648	72.1	37,701,006	73.1
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	2,722,492		1,771,000	
2. 退 職 給 与 引 当 金	2,039,955		2,052,644	
固 定 負 債 合 計	4,762,448	9.3	3,823,644	7.4
III 少 数 株 主 持 分	655,209	1.3	655,967	1.3
負 債 合 計	42,455,306	82.7	42,180,618	81.8
資 本 の 部				
I 資 本 金	3,000,000	5.8	3,000,000	5.8
II 資 本 準 備 金	75,250	0.1	75,250	0.1
III 利 益 準 備 金	849,969	1.7	859,173	1.7
IV そ の 他 の 剰 余 金	4,966,072	9.7	5,467,340	10.6
	8,891,293	17.3	9,401,764	18.2
V 自 己 株 式	△ 139	△ 0.0	△ 552	△ 0.0
資 本 合 計	8,891,153	17.3	9,401,212	18.2
負 債 資 本 合 計	51,346,459	100	51,581,831	100

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和57年 4月 1日 至 昭和58年 3月31日			自 昭和58年 4月 1日 至 昭和59年 3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		81,600,531	100 %		87,460,209	100 %
II 売 上 原 価 *1		76,357,549	93.6		79,569,092	91.0
売 上 総 利 益		5,242,981	6.4		7,891,117	9.0
III 販売費及び一般管理費 *2						
1. 運 搬 保 管 料	1,286,887			1,333,583		
2. 広 告 宣 伝 費	159,227			154,873		
3. 労 務 費	1,373,331			1,458,225		
4. 事 業 税 等	—			261,757		
5. 試 験 研 究 費	260,993			284,516		
6. そ の 他 の 経 費	686,207	3,766,647	4.6	844,151	4,337,108	4.9
営 業 利 益		1,476,334	1.8		3,554,008	4.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び配当金	677,353			695,046		
2. 雑 収 益	162,679	840,033	1.0	151,708	846,754	1.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	2,073,318			2,091,755		
2. 雑 費 用	184,428	2,257,747	2.7	242,105	2,333,860	2.7
経 常 利 益		58,620	0.1		2,066,901	2.4
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	—			6,959		
2. 投資有価証券売却益	267,685	267,685	0.3	18,665	25,625	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産売却及び廃棄損失	54,456			119,493		
2. 化繊合理化特別損失	197,890			192,341		
3. 退職給与規定改訂による 引 当 金 積 増	1,384	253,731	0.3	—	311,835	0.4
税金等調整前当期純利益		72,574	0.1		1,780,691	2.0
VIII 特 定 引 当 金 戻 入						
価格変動準備金戻入		21,800	0.0		—	
税金等調整前当期利益		94,374	0.1		—	
税金等調整前当期純利益		—			1,780,691	2.0
法人税及び住民税額		81,000	0.1		945,500	1.1
少数株主損失		16,093	0.0		—	
少数株主利益		—			84,455	0.0
連結調整勘定当期償却額		—			264	0.0
当 期 利 益		29,467	0.0		—	
当 期 純 利 益		—			750,471	0.9
その他の剰余金期首残高		5,206,811			4,966,072	
1. 利益準備金繰入額	12,405			9,203		
2. 配 当 金	240,000			240,000		
3. 役 員 賞 与	17,801	270,207		—	249,203	
その他の剰余金期末残高		4,966,072			5,467,340	

注記

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

自 昭和57年 4月 1日 至 昭和58年 3月31日	自 昭和58年 4月 1日 至 昭和59年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社 7社のうち、連結の範囲に含めた子会社は、東邦ベスロン㈱、東邦化工建設㈱の 2社で、非連結子会社 5社は、合計の総資産及び売上高よりみて、それぞれ小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則 2により、非連結子会社(5社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産及び投資有価証券は、主として移動平均法による低価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上方法 (イ) 貸倒引当金：貸倒損失に備えるため税法の限度相当額(法定繰入率)を計上している。 (ロ) 賞与引当金：従業員賞与の支給に充当するため、前 1年の支給実績を基準として当期に対応する未支給額を計上している。 (ハ) 事業税引当金：事業税の納付に備えるため納付見込額を計上している。 (ニ) 法人税等引当金：法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。 (ホ) 退職給与引当金：期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の 40 %を設定している。(連結会社 3社のうち 1社は、当期末残高につき、税法の経過措置の適用を受けている。)なお、当社及び連結子会社(2社)は適格退職年金制度を一部採用している。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定として、発生日以降 5年間の均等償却をした結果、償却済となっている。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社 7社のうち、連結の範囲に含めた子会社は、東邦ベスロン㈱、東邦化工建設㈱の 2社で、非連結子会社 5社は、合計の総資産、売上高及び利益よりみて、それぞれ小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 5社合計の利益は、軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上方法 (イ) 貸倒引当金： 同 左 (ロ) 賞与引当金： 同 左 (ハ) 退職給与引当金： 同 左 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定として、発生日以降 5年間の均等償却を行うこととしている。なお、当期発生の消去差額は、金額僅少につき、全額を当期で償却した。

自 昭和57年 4月 1日 至 昭和58年 3月31日	自 昭和58年 4月 1日 至 昭和59年 3月31日
5. 未実現利益の消去に関する事項 棚卸資産に含まれる未実現利益を消去し、消去した未実現利益を持分に於いて少数株主持分に負担させている。又、減価償却資産に含まれる未実現利益も消去し、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。	5. 未実現利益の消去に関する事項 同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理はしていない。	7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

2. 表示方法の変更

	自 昭和58年 4月 1日 至 昭和59年 3月31日
	当期から、公認会計士協会報告により、次のとおり表示することに変更した。 [連結貸借対照表関係] (変更前) (変更後) 法人税等引当金 未払法人税等 事業税引当金 未払事業税等 [連結損益及び剰余金結合計算書関係] (変更前) (変更後) 事業税引当額 事業税等

3. その他の事項に関する注記

昭和58年 3月31日現在	昭和59年 3月31日現在
[連結貸借対照表関係] *1 受取手形割引高 10,150,695 円 *2 非連結子会社受取手形割引高 502,716 円 *3 有形固定資産の減価償却累計額 38,557,901 円	[連結貸借対照表関係] *1 受取手形割引高 9,901,822 円 *2 非連結子会社受取手形割引高 702,058 円 *3 有形固定資産の減価償却累計額 40,152,861 円

自 昭和57年 4月 1日 至 昭和58年 3月31日	自 昭和58年 4月 1日 至 昭和59年 3月31日
[連結損益及び剰余金結合計算書関係] *1 売上原価には低価法に基づく棚卸資産の評価損 20,363 円が含まれている。 *2 販売費及び一般管理費のうち販売費は約 60 % である。 [1株当たり純資産額及び当期利益金額] 1 1株当たり純資産額 148 円 19 銭 2 1株当たり当期利益金額 49 銭	[連結損益及び剰余金結合計算書関係] *2 販売費及び一般管理費のうち販売費は約 55 % である。 [1株当たり純資産額及び当期純利益金額] 1 1株当たり純資産額 156 円 69 銭 2 1株当たり当期純利益金額 12 円 51 銭